

議会だより

2017年
vol.83
平成29年11月10日発行

こさか

駅伝競走大会

主催 小坂町体育協会 主管 小坂町陸上競技協会



雨の中、熱戦を繰り広げた小坂町駅伝競走大会（10月7日、記念競技場）

- 9月定例会の概要 2
平成28年度決算を認定
- 決算特別委員会報告 3
レールパーク運営にさらなる努力を
- 委員会レポート 7
- 一般質問 8
こんなことを聞きました（4議員）
- 8月臨時会の概要 13
若者定住促進住宅を可決
- 議員と語る会開催案内 14
議会を傍聴しませんか？



長寿を祝った敬老会（9月10日、セパーム）

9月
定例議会

平成28年度決算を認定 一般会計は 1億532万円の黒字

平成28年度 一般会計決算

歳入総額	45億3,920万円
歳出総額	44億 654万円
差引額	1億3,266万円
翌年度の使途 決定済み額	2,734万円
実質収支額	1億 532万円

平成29年第6回小坂町議会定例会は、9月5日から15日までの11日間の会期で開催されました。

9月定例議会では、平成28年度一般会計と各特別会計等の決算、平成29年度補正予算、条例の一部改正などを審議しました。

9月定例議会では、平成28年度の一般会計や10の特別会計、水道事業会計の決算について、議長と議員監査委員を除く10議員による決算特別委員会を設置して審議し、決算の認定に関する特記事項（6ページ）を付して認定しました。

また、小坂町定住促進住宅条例の一部改正案など条例改正案2件、一般会計などの補正予算案5件をそれぞれ原案のとおり可決しました。さらに、報告1件のほか、人事案件4件に賛成や同意。陳情2件を採択、共謀罪法案の国会提出に反対する陳情は不採択。意見書案2件を可決し、決定案1件を決定して閉会しました。

（3ページに議案等一覧）

補正予算の主なもの

一般会計

- 平成28年度財務書類作成委託費 209万円
 - 中間サーバコネクタ構築委託費 616万円
 - あんしん除雪支援事業補助金 50万円
 - マスコットキャラクターデザイナー作成委託費 38万円
 - 町道等除排雪費 1億1,039万円
 - 渡ノ羽町営住宅改修工事費 963万円
- #### 水道事業会計
- 内ノ岱浄水場改修工事実施設計費 428万円
 - 藤原地区配水管布設工事実施設計費 1,167万円

採決の際に賛否が分かれた案件の結果（9月定例議会）

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席（議長は採決に加わりません。）

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	採決結果
議員名	鹿兒島 巖	船水 隆一	本田 佳子	亀田 利美	栗山 忠三	宮 信	小笠原正見	成田 直人	椿谷 竹治	小笠原憲昭	熊谷 聰	目時 重雄	
案件名													
共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)法案の国会提出に反対する陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	採 択
「全国森林環境税」の創設に関する意見書	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可 決

●民生費

敬老会開催の

見直しをすべき

問 敬老会について、今後もセパームへ全対象者に来てもらうのか、75歳以上でいいのかわりか、基本的な考え方は。

答 現在、敬老会にはその年度に75歳に達する方にご案内している。年齢の見直しについてはまだきちんとした方針が出ていない状況である。

問 老人クラブ連合会の運営に対して役場の職員が一人も入っていない。その辺の認識については町としてどう考えているのか。

答 できるだけ自主自立でやっていたらいいと考えている。

問 管理委託料で不用額が出るといふ理由はないか。

答 あかしや荘とゆーとりあの管理委託料は精算する内容で契約している。実際に運営した結果、不用額が発生したもので、3月末で精算した結果である。

問 不用額の発生の原因は。

答 光熱水費、燃料費が一番大きく左右されるが、灯油単



多くの方が参加した敬老会

価が高いところで見積もりした結果、安くなった。

問 高校生の医療費が無料化になっているが、年間の件数は。

答 入院3件、外来診療548件である。

●衛生費

坑廃水施設の

適切な管理の継続を

問 公害対策について管理委託料及び業務委託料がここ何年間同じ数字だが、澱物等の増減はなかったか。また、8月の大雨の時この処理場に何かの変化はなかったのか。

答 澱物等についてはそれほど変化はない。8月の大雨については道路が洗掘されたが委託料の中で補修した。

問 旧相内鉱山の坑廃水処理はどのような方法でやっているのか。

答 鉄分が多い水が流れ、それを攪拌して流下し、空気を混ぜながら沈澱している。

問 中央公園のトイレについて今後解体するのか、また、町民にどのように知らせるのか。

答 解体する。トイレの使用禁止について広報こさかで町民に知らせたい。

●農林水産業費

米政策の町の考え方を

示してほしい

問 最近、道路付近まで木が迫ってきている。そういう木は伐採してもいいのか。

答 町有地は町が責任を持って対応する。私有地については個人の所有者が責任を持ってやってもらい、危険な状況の場合は町として個人に指導していく。

問 循環型社会を構築するた

めに、BDFの有効活用について模索しているのか。

答 BDFの燃料については、有効活用できないのか現在在大館市のNPO法人にその活用に向けて相談しているところである。冬期間農業のハウス栽培でのボイラー燃料として使用を検討したい。

問 減田政策も終わり、これから国の政策はどうなるのか。

答 米以外の作物の支援事業は続いていくが、国・県が設定している支援事業で足りない部分は町としてできるだけ支援したい。

●商工費

小坂鉄道レールパークを

稼げる施設に

問 康楽館歌舞伎の今年の販売状況は。

答 7月の3日間の観劇券の販売状況は1641席、昨年は2日間で989席である。

問 康楽館歌舞伎をどういう位置づけにするのかあらためて考えてほしい。また、今後の見直しは。

答 町が責任を持ってやって

いく。康楽館歌舞伎の日程については今後検討する。
意 今後PRの仕方を工夫してもらいたい。



今年の康楽館歌舞伎大芝居

問 商工振興費の補助金、施設整備事業の内容は。

答 産業振興の面から一定の割合で補助した上限3000万円の設備に対する補助金1件分である。

問 康楽館への冷房設備設置補助金193万円は、毎年出しているのか。

答 来年度も同様に対応する予定になっている。

問 康楽館の冷房設備等の修繕費用は見積もっているのか。また、今後新しい設備にするのか。



にぎわいをみせた小坂鉄道まつり

答 改修費はかなりかかる見込みである。いずれは全面改修しなければならない。

問 小坂鉄道レールパークの収入についてあまりにも稼げない。この状況をどう考えているのか。

答 見積もりが甘かった。大変申し訳なく思っている。始まって間もないので、ここ2・3年の猶予がほしい。

問 小坂鉄道レールパークの4月からお盆までの利用者数は前年と比べてどうなっているのか。また、インバウンドは増やせるのか。

答 今年の4月から7月末までの利用者数は7300人、前年度は8000人。収入面

では今年度は710万円、前年度は770万円の前年度より少ない。

問 小坂鉄道レールパークにはかなり痛んだ物件があるが、町の税金で修復するの。また、ストックヤードは修復をするのか、解体するのか。

答 最小限度の経費でどこまでするのか検討中である。また、町の税金以外でもやれる方法がないかも検討中である。ストックヤードについては半分は撤去し、半分は直して活用したいと考えている。

●土木費

危険空き家の

解体促進を

問 危険空き家解体事業の限度額の引き上げはできないのか。

答 この事業の対象とならなく自主的に解体する方のための補助制度も検討したい。

●消防費

緊急告知ラジオの

早期の有効活用を

問 緊急告知ラジオについて

平成29年度に入ってから普及率は。

答 現在8月末までに1212台貸し出している。

問 緊急告知ラジオのFMの電波が良くない。できれば解消してもらいたい。

答 電波は町内全域に届いているが、受信状況が良くない場所については業務委託先であるFM秋田と相談しているところである。解消策としては外部用アンテナを宅内に這わせるか、屋外アンテナを設置することになる。屋外アンテナ設置費用については町が補助できるよう検討したい。また、町内への中継局設置についてはFM秋田と協議してみたい。



緊急告知ラジオ

●教育費

学校給食にもっと

地場産品の使用を

問 学校給食の地場産の使用状況が28年度下がっているが、その理由は。

答 28年度はじゃがいも等が不足で、量を準備できなかったことが原因である。

問 社会教育費で512万円の不用額が出た要因は。

答 各社会教育施設ごとに予算を措置しているが、施設ごとに予算を使い切れなかった。その積み重ねにより大きな不用額になった。

●一般会計総括

小坂鉄道レールパークに

厳しい意見

問 小坂鉄道レールパーク事業を行うことで損益計算書で見ると大きな赤字になっている。29年度のレールパーク事業が、黒字が見込めない場合、辞めた方がいいのでは。町民の税金を使ってやっているということを念頭に置き、指定管理料を払い続けて

いかなければならないのであれば、考えを方向転換していただきたい。

答 レールパーク事業をやらなければもっと小坂町観光の規模が縮小し、来客数も激減していく。町の体力を見ながら一層の努力をしていく。

問 緊急告知ラジオも毎年業務委託料を324万円支払っている。ラジオでなくともテレビで十分で、やめた方がいいのではないのか。

答 緊急告知ラジオは、防災無線を立ち上げるよりもコストをかけず、室内でも良く聞こえるというところで採用した。これがなければ災害時に町民への告知等ができなくなる。国民保護の観点からのミサイル発射の情報、また小坂町に、昨年、今年と特別警報が出されたとき、実際に避難指示等をピンポイントで情報発信でき、小坂町の住民に対し効果を発揮し十分役割を果たしている。情報発信については、複数の手法で住民に対応を呼びかけるほうが確実である。難聴地域においても、今後解消できるよう努力していきたい。

意 緊急告知ラジオの半分1200台はまだ残っており、全戸配布ができていない状況。職員の努力で全戸配布をお願いしたい。

賛成討論 (鹿兒島峻議員)

平成27年度決算より28年度決算の不用額が減額となり、改善が図られたことを評価するとともに、なお一層予算策定段階での精査と執行後の適正処理に努力していただきたい。

小坂鉄道レールパークの今後の事業展開と採算性に関する不安要素について、決算審議の中で指摘された問題点への具体策と展望が示されていない。議会が安心して継続できる事業だという認定ができるような事業執行体制でできるような努力をお願いしたい。

討論 (亀田利美議員)

小坂鉄道レールパークの平成29年度決算を見て、税金の無駄遣いが見えるようであれば、いさぎよく方向転換していただきたい。

税金

国民健康保険会計

国民健康保険税の

滞納額解消を目指して

問 健康増進事業の各種健診について、国保における各健診の受診状況が知りたい。健診によって早期発見、早期治療の手段に大きく役立っている。国保の中でどうなのか、次年度に事務報告書に国保にかかわる健診の内容を報告していただきたい。

答 事務報告の特定健診の表は国保における状況である。がん検診については対象の方となつている。県全体の受診率の目標が50%であるので、今後も努力してまいりたい。

問 国保が各諸税の中で未納額が多い。昨年に比べて収納率がわずかに伸びている。28年度の国民健康保険税の引き上げによって、さらに滞納が増えるのではないかと心配している。収納状況とこれからの対策は。

答 国保の収納率に関して未納の額が多いと捉えている。市町村が努力をした分だけメリットを与えるという交付金

制度が出てきていて、特定健診の受診率がアップすれば交付金を増やす。収納率がアップすれば交付金が増えるという意欲向上させるための取り組みがあり、収納率アップのポイントとなるのでそのためにも頑張っていきたい。

介護保険会計

きめ細かな

サービスの継続を

問 これから高齢化が進んでくると地域で支えきれず、今後の対応が難しくなる時代が来るのではないかと考える。地域包括支援センターの進捗状況と今後の対応の見通しについてどう考えているか。

答 生活総合支援事業について基本的な国の考えは、支える方の人員確保が難しく、専門家に専門性を生かして高い介護度の方に対して集中的に投資をしていくべき。また介護度の低い方には、専門的でなくとも地域の方々による支え合いによって、地域でできるだけ、自宅などで密着した形で支えていくべきだというのが国の考え。当町としても

同じ考えで進めている。各自治会ごとに巡回しどういった活動しているのかを把握しながら介護支援サポートしている。

問 介護保険サービス利用状況での未利用者というのはどういう状況の方を指すのか。

答 未利用者というのは、支援の認定を受けていたが、サービス利用の申請がなかったが、介護の認定を受けていたが医療を受けていて、介護の要請がなかった方である。

受益者負担金の

収納率向上に努力を

問 受益者負担金の収納率が落ちてきているが、その要因と対策をどう考えているか。

答 受益者負担に対する理解が得られにくいのが一つの要因である。説明不足でもあるので、これからはデータも示しながら丁寧に対応していきたい。

平成28年度 一般会計、特別会計及び水道事業会計決算

決算特別委員会報告書 特記事項

1. 公有財産の適正なる管理の徹底と、有効活用については町民の立場に立って検討を進めること。
2. 町が目指している資源循環型社会の構築の観点から、BDFの有効活用について農業施設等での利用を検討すること。
3. 小坂鉄道レールパークの運営について、今後も赤字が懸念されることから、町民が安心して継続できる事業だと思えるよう、さらなる努力を重ねていきたい。
4. 災害時の町民に対する情報伝達用の緊急告知ラジオの一刻も早い全戸配布と、電波の受信状況の悪い地域の改善を図ること。
5. 不用額は昨年に比べて減額してきているが、まだ調整されていない項目があることから適正に処理を行い、有効な予算の活用に努力すること。

委員会レポート

9月定例議会の会期中における各常任委員会の審議状況を紹介します。

総務福祉常任委員会

共謀罪法案 国会提出反対は不採択

9月定例議会で総務福祉常任委員会に付託された案件は、陳情1件でした。

陳情は、地方財政の充実・強化を求めるために、2018年度政府予算において人的サービスとしての社会保障予算の充実を目指す国への意見書の提出を求めるもので、審議の結果、陳情は採択すべきと決定しました。

また、継続審査となっていた「共謀罪法案の国会提出に反対する陳情」は、共謀罪を新設する改正組織犯罪処罰法は既に国会で成立し、法律も施行されていて、捜査当局による法律の乱用の懸念があるものの、2020年東京五輪・パラリンピックに向けたテロ対策強化のためには必要

であることから、不採択とすることに決定しました。

産業教育常任委員会

定住促進により 活性化と人口増に

9月定例議会で産業教育常任委員会に付託された案件は、条例改正案1件と陳情1件でした。

条例改正案は、新たな定住促進住宅の整備により、家賃や入居要件等の見直しを行うもので、町に定住する人を増やし、活性化と人口増に結びつけようとするものであることから、審議の結果、可決すべきと決定しました。

また、陳情は森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるために、「全国森林環境税」導入の早期実現を求めるための意見書を国に提出していただきたいというもので、採択すべきと決めました。

無落雪町営住宅の 管理徹底を

委員会では、産業教育常任委員会が担当する所管課からの報告についても意見交換しました。

この中で、7月22日の豪雨による渡ノ羽町営住宅の水漏れ事故の対応について、建設課からは対象となる町営住宅については、降雪前と雪解け後の屋根の点検を継続的に実施していく予定であるとの報告がありました。

委員からは、大雨が降った場合の適確な避難指示を望む意見が出されました。



無落雪の渡ノ羽町営住宅

人事案件が承認されました 9月定例議会

教育委員



佐藤 明子氏
(再任)

固定資産評価 審査委員会委員



澤口 紀夫氏
(新任)

人権擁護委員



目時 京子氏
(新任)



長井 文美氏
(新任)

一 般

質 問

9月定例議会

こんなことを 聞きました

4議員が質問しました

1 1番 鹿兒島 巖 議員

1. 旧七滝小学校校舎の利活用について
2. 3.11大震災に伴う原発事故由来の放射能汚染一般廃棄物問題について

2 6番 宮 信 議員

1. インバウンド誘客対策
2. ワイナリー施設整備後の生産体制は
3. 人口減少対策は

3 11番 熊谷 聡 議員

1. 農業地域の空き家及び耕作放棄地について
2. 自然災害について

4 3番 本田 佳子 議員

1. これからの農業のあり方について
2. 小坂町の移住における補助について
3. 女性消防団員の参画について

▶ クールビズで行われた9月定例議会の一般質問



一般質問とは？

一般質問は、年4回の議会定例会において行われます。議題とは関係なく、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であるため、通告制が採用されています。通告（質問の届け出）は、議員個人の判断によります。

旧七滝小利活用の具体案は

町長 2階を貸事務所とする事で地域住民と協議し、年度内に決定したい



鹿兒島 蔵議員



旧七滝小グラウンドで地区運動会

問 旧七滝小学校の利活用については高齢者住宅への改修案が思いの外に費用がかかるという事で、白紙に戻し、改めて他の利活用方法を示したいとのことであったが、その後の進行は。

答 昨年度に1階を「社会福祉法人への貸し付け」と「地域の交流スペース」・「入浴施設」、2階に「高齢者の單身者向け住宅」とする基本設計を策定したが、全体経費が5億円となることから多額の事業費となる2階部分の住宅を取り止め、再検討してきた。

現在、貸事務所とする方向で具体的に検討に入っており、その改修事業費を算出した後に地域の方々、議会にも意見を伺いたいと考えている。

改修事業費については条件が整えば国の補助対象となる可能性があるとも聞いてい

る。

問 新たな計画での事業費の見込みと、計画決定の時期はどうか。

改修の着手時期とそれぞれ

松戸市の焼却灰受け入れ再開に問題はないか

町長 受け入れ中止の要因でもあり、

議会や環境審と協議し対応したい

の事業開始時期の見込みはどうか。

答 事業費はおよそ2億円と見込んでおり、国の補助対象となればその2分の1となる。

準備ができ次第、関連予算を措置し、来年度には利活用がはかられる施設として改修したいと考えている。

問 大震災に伴う原発事故由来の放射能汚染一般廃棄物問題は今なお課題が残る中で、松戸市の事情による一般廃棄物受け入れ依頼に対して、前向きに検討したいとのことであるが、同市からの放射能汚染廃棄物の搬入がことの発端であり、その処理が町民の安心・安全にとって完結されていない現状では、埋設された汚染廃棄物の実態解明と処理の完結をはかることが先決であると考えるがどうか。

答 過去の件もあるが、現在の放射性物質濃度は問題のないレベルなので、受け入れは可能であると考えている。

ただし受け入れ中止となった経緯もあるため同市の廃棄物等の現状について情報を収集し、議会や環境審議会とも協議しながら丁寧に対応したい。

問 高濃度汚染物の危険性については改めて指摘するまでもないが、低濃度でもそれが大量に集積することの危険性



放射能汚染焼却灰埋設地点での線量測定

については科学的に証明されていないとして、結果的に何らかの対策も取らず受け入れ続けることへの不安・疑問は解決されていない。低濃度のものが増大していく問題への見解は。

答 低濃度の問題についてはグリーンフィルに埋設物の数値的な監視を行い報告することと、技術等の改善や開発を求め、今後とも問題意識を持って対応したい。



空き家や耕作放棄地の早期解決を

町長 地域の担い手とともに考えていく



熊谷 聡議員



昨年11月に実施された小坂町防災訓練

問 農業地域では、担い手がなく、農業従事者の高齢化により、農地は放棄され、空き家が発生する。空き家や耕作放棄地問題を解決するには、早めに行政の積極的な関与が必要である。早期解決にあたることで、耕作放棄地や空き家の発生が予防され、地域全体の適正な管理が保たれるものと考えているが。

答 所有者や使用者が活用していた建屋や農地が、死亡や高齢等により離農し、後継者がいなくなったり、継承できなかったり、担い手に経営委託できなかった場合、農地維持の観点から所有者が管理の作業委託を行うのが本来の姿だが、係る費用負担ができなかったり、相続関係者がある認識がなかったりして、管理がなされなくなり耕作放棄地となる事例が考えられる。

新しくなった小坂町農業委員会では、農地利用最適化推進委員も任命され、地域の農

地利用の最適化のため、遊休農地の発生防止・解消に向けたパトロールや所有者等への働きかけを農業委員と連携して行うこととしているので、町でも地域のあるべき土地利

災害時の体制はどうなっているのか

町長 地域防災計画を有機的に運営する

用を地域の担い手の方々と一緒に考え、地域の方々にもご協力いただきながら、早期の問題解決につながるよう取り組んでいきたい。

問 災害時に昼夜区別なく町の防災機能レベルを落とすことなく、本町の持つ力を最大限に発揮し、町民の生命・財産を災害から守るために備えることが求められるが、現在、町における危機管理対策の構築はどのようになっていくか。災害に対する訓練等は今後どのようなものを想定し、新たに取り入れなければならぬ設定はあるのか。地震や役場近隣を火元とする火災が発生した場合、本役場が災害対策本部機能を維持し、指揮命令系統の中心として情報収集と発信を続けることが可能と考えているのか。

答 小坂町地域防災計画において、地域における災害予防、災害応急対策及び復旧・

復興に関して、町・県、防災関係機関及び町民、企業等の自助・共助に基づく防災活動を含めた総合的かつ経過的な防災対策を定め、町民の生命・身体及び財産を災害から保護することを目的とし、町内の防災活動は全てこの計画を目的として有機的に運営することとしている。

災害に対する訓練等については、防災の基本である「自らの身の安全は自らが守る」ために、町民一人ひとりがその自覚を持ち、平時から災害に対する備えを心がけていたなどと、初期消火など自らができる防災活動をはじめ、町及び防災関係機関による各種防災対策や救急・救助活動

の実施、自主防災組織などの地域コミュニティ団体等の参加による訓練ならびに防災活動を引き続き実施していきたい。

役場庁舎が被災もしくはその恐れがある場合の本部機能の維持等は、影響が少ない公共施設等、例えばセバームにおいて本部としての災害対応にあたることになる。

問 役場職員は、大規模災害時に登庁可能な人数は何人と予想していて、各避難所に対しての人員配置はどのようになっているのか。夜間や休日での連絡体制はどのような手段を備えているのか。

答 大規模災害時には正職員全員が参集することになっていて、現在の正職員数は3役を含めて85名となっている。各避難所への人員配置については災害の発生場所や規模に応じ、避難所を開設する場合はその状況に対応して人員配置に努める。

また、町には、情報配信システムにより必要に応じ職員に対して参集することを指示するメール配信が可能である。

農業改革で所得アップを

町長 地域に有効な経営戦略を目指す



本田 佳子議員



9月30日に秋田市で行われた全国女性消防操法大会

問 現在、農家の高齢化に伴い、後継者が減少している。今のままのスタイルでは収入も安定せず不安を残すところである。町としてこれからの農業に対し、新たな方針や施策を考えているか。

答 国等の各種農業政策の中から地域に応じた支援事業を有効活用して経営転換を図ることも考えていかなければならないと思っている。農業後継者・担い手農家を育成するため、生活が成り立つ農業モデルの確立が必要と考え、意欲ある農家の方々とそれぞれの経営モデルを検討しているところである。

問 太陽光発電を農地の上に設置し、作物への最適な太陽光量を保ち、育てながら発電させ売電するという農業に副収入を見いだすソーラーシェアリングという手法を研修してきた。まだ試験段階だが農地を転用して利益を生む新しい発想を町ではどのような

町移住に手厚い支援を

町長 既存の制度を周知していきたい

問 町の移住に関する補助、特に子育てや介護を助け合える3世代同居・近居における住宅取得や増築に関して支援事業を行っている自治体がある。町ではこのような取り組みをしているか。

答 町でも町外からの移住者だけでなく町内居住者も含み年齢や世帯、世代構成にかかに考えるか。

答 秋田県でもこの考え方に ついて、見解を出していて、井川町での水稲、上小阿仁村ではミョウガ、由利本荘市では椎茸の三つの事例に取り組んでいる。営農をしながら発電するという考え方は、農産物販売に加えて固定価格買い取り制度を活用した安定的な売電収入を得ることで、農家においてのメリットが期待されている。しかし、日照不足が影響し、支障が出ないか懸念されているところであり、慎重に判断したい。

女性参画で消防団員の拡大を

町長 男女問わず消防団員の加入を促進

わらず、住宅新築・中古住宅購入など新に住宅を取得する方に対して、最大60万円を定額で補助する制度を平成28年度から開始している。また、県の持ち家をリフォームする

方に対し「住宅リフォーム推進事業」を実施し、リフォームなどの工事費に対し、一般世帯の場合その10%相当分・最大12万円を、18歳以下の子どもの3人以上の多子世帯の場合、その20%相当分・最大40万円を補助する制度を行っている。町では、さらに5%分を上乗せして補助制度を実施している。

問 町の消防団員がこの10年間でどれだけ減少しているか。

答 平成28年度と10年前の平成18年度と比較すると、定数は202名から32名の減、実員では170名から23名の減となっている。減少については、全体的な団員減少の他に、地域の人口減少により、消防団の最小単位である班の維持が困難となり、苦竹班、余路米班が解散になったことも一因である。対象となる若者世代の減少や社会的関心や理解不足により団員数減少に歯止め

がかかっていないのが現状である。

問 女性消防団員の必要性を町はどのように捉えているか。

答 現在3名の女性消防団員が在籍していて、女性の特性を生かし広報活動、予備活動や訓練等での活躍を期待している。町民に、消防団の活動に関心を持っていただき、消防団の中にも女性の活躍できる場があることを広くPRすること、男女を問わず、消防団の加入促進につなげていきたい。

若者定住促進住宅を可決

8月臨時議会(8月10日)



1月完成を目指す岩ノ下ハイツ

メゾネットタイプ1棟を

4棟(8戸)建設

平成30年1月完成、3月入居を目指し、建設が進められている岩ノ下ハイツ。メゾネットタイプとは、2階層以上の居住スペースで、内階段が設置された構造を指します。採決は全会一致で可決しました。

これまで議会は、加速度的に進む人口減少を受け、特に少子化対策に力を注ぐべきとの主張をしてきました。

そのためには、町外からの

若者に、魅力ある居住スペースを提供し、政策の柱にするべきとの提言をしてきたところです。

この度可決された岩ノ下ハイツは、2年前の渡ノ羽ハイツに次いで第2弾の町営住宅の建設となります。

本会議では、予定価格の公表を取り止め入札が行われましたが、落札率は99%を超える結果との説明でありました。

また議員の質疑では、4棟を2つに分け、第二工区・第二工区で入札が行われたなかで、結果として、同じ事業所が落札したこと、仮事務所の設置に係る経費が半減されるのではないかと判断から、契約金額を見直し、節減されるよう意見が出されました。

セパームの駐車場拡張 52台が増え156台に 11月末完成予定



セパーム駐車場整備

セパームの駐車場については、かねてからの懸案事項となっていました。が、テニスコート2面を撤去し駐車台数の拡張が、全会一致で可決しました。

駐車場の拡張問題については、議会内でも様々な意見がありました。テニスコート全を撤去し新たに建設すべきという意見、小坂高校のテニスコートを活用すべきという意見、町の財政を考慮した場合、できれば建設費の抑制を最優先し改良すべきという意見など、多岐にわたって意見が出されたとのことです。

テニスコートを所管する教育委員会では議会の意見を勘案し、軟着陸(ソフトランディング)に向けた議会全員協議会を重ね、今般の改良案が提案されたものです。小中学生の送迎ルールが守られていないのではとの問いに、学校側も含め再確認し安全性を確保するとの答弁がされました。

議員と語る会 開催のご案内

語る会の内容は、年4回毎戸配布されている「議会だより」の説明などは、できるだけ簡略にして、語り合いを重視しています。

まちづくりについて、老若男女、多くの皆さんと語り合いたいと思いますので、お気軽にご参加くださるようご案内いたします。

なお、今回も「語る会」で、テーマにしたい内容や、語り合いたい項目などで、事前にお聞かせ願えるものがありましたら、自治会長や各地区自治連協会長の方々を通して、議会事務局（TEL29-3914）へお知らせくだされば幸いです。

また、個々の自治会や団体などとの「語る会」にも、可能な限り議員が出向きますので、お気軽に議会事務局までご連絡ください。

開催地区	日 時	会 場	担当委員会
七 滝 地 区	11月28日(火)午後6時～	ほっとりあ	産業教育常任委員会
十和田湖地区	11月28日(火)午後6時～	大川岱自治会館	総務福祉常任委員会
上 向 地 区	11月29日(水)午後6時～	鶴生活総合センター	産業教育常任委員会
川 上 地 区	11月29日(水)午後6時～	川上公民館	総務福祉常任委員会
中 央 地 区	11月30日(木)午後6時～	セパーム	議 員 全 員

● 議会を傍聴しませんか？ ●

次の定例会は、

12月中旬に開会予定です



9月定例会最終日に傍聴した小坂中学校3年生

傍聴の手続は簡単です。傍聴席の入り口で。名前と連絡先を書くだけです。名前で来られる場合は、事前にご連絡ください。

編集後記

9月定例会は決算議会とも言えるように前年度決算を審査し認定することが主要な任務で、そのほかに今後の施策で年度初めに予算を組んでいかなかった事業に対する予算の補正に関わる議案や、人事案件、6月議会以降に提出された陳情や請願についても審議などが行われました。

最終日には小坂中学校の生徒が議会を傍聴に訪れ、予期しないことで、議場も緊張させられ、より真剣な審議となったように感じました。

坂中では11月10日に、町の議場で、将来の小坂町について発表と討論を、議会形式で行う「模擬議会」を予定していることから、実際の議会を見学に訪れたとのことでした。

中学3年生と言えば15歳。18歳から選挙権があることを思えば、こういった取り組みはおおいに歓迎したいと思うと共に、議会としても、傍聴席が一杯になるくらいに関心が持たれるように議員活動と自戒した議会でした。

(鹿兒島 巖)